

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第35期) 至 平成16年3月31日

アジア パシフィック システム総研 株式会社

東京都豊島区目白一丁目4番25号

(941311)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	2
3.	事業の内容	3
4.	関係会社の状況	4
5.	従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
1.	業績等の概要	5
2.	生産、受注及び販売の状況	6
3.	対処すべき課題	8
4.	事業等のリスク	9
5.	経営上の重要な契約等	11
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	13
1.	設備投資等の概要	13
2.	主要な設備の状況	13
3.	設備の新設、除却等の計画	13
第4	提出会社の状況	14
1.	株式等の状況	14
(1)	株式の総数等	14
(2)	新株予約権等の状況	14
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4)	所有者別状況	15
(5)	大株主の状況	15
(6)	議決権の状況	16
(7)	ストックオプション制度の内容	16
2.	自己株式の取得等の状況	17
3.	配当政策	17
4.	株価の推移	18
5.	役員の状況	19
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5	経理の状況	22
	財務諸表等	23
(1)	財務諸表	23
(2)	主な資産及び負債の内容	44
(3)	その他	45
第6	提出会社の株式事務の概要	46
第7	提出会社の参考情報	47
第二部	提出会社の保証会社等の情報	48

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第35期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	アジアパシフィックシステム総研株式会社
【英訳名】	ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 木庭 清
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白一丁目4番25号
【電話番号】	(03) 3985-4311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役GSカンパニー本部長 木庭 稔雄
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03) 3985-4311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役GSカンパニー本部長 木庭 稔雄
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	4,100,250	4,272,260	4,308,346	4,332,270	5,033,291
経常利益 (千円)	513,853	581,937	15,263	59,875	86,735
当期純利益(△純損失) (千円)	280,255	233,538	△191,777	△178,358	△1,745,922
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	139	—	—	—
資本金 (千円)	918,060	918,060	918,060	918,060	918,060
発行済株式総数 (千株)	3,000	4,500	4,500	4,500	4,500
純資産額 (千円)	2,960,076	3,148,271	2,886,552	2,611,911	859,183
総資産額 (千円)	4,040,092	4,693,124	5,405,283	5,072,477	3,134,555
1株当たり純資産額 (円)	986.69	699.62	645.60	595.21	200.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (—)	10 (—)	5 (—)	5 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益(△純損失) (円)	100.28	52.81	△42.71	△40.24	△405.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.3	67.1	53.4	51.5	27.4
自己資本利益率 (%)	16.3	7.6	△6.4	△6.5	△100.6
株価収益率 (倍)	56.8	20.4	—	—	—
配当性向 (%)	16.1	19.3	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,712	△300,897	831,211	△517,998	△3,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,018,294	△140,648	△390,608	251,528	△1,637,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,949,884	723,074	586,442	246,597	△243,600
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,424,610	1,706,138	2,733,184	2,713,312	829,270
従業員数 (人)	230	220	300	309	307

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税および地方税)は含まれておりません。

3. 平成12年4月20日を効力発生日とする株式分割(1:1.5)を実施し発行済株式総数が1,500千株増加しております。

4. 第31期の1株当たり配当額には、店頭公開記念配当10円を含んでおります。

5. 第32期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。
6. 第33期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額は発行済株式総数から自己株式数を控除した期末発行済株式数に基づき算出しております。
また、第33期より1株当たり当期純利益(△損失)は発行済株式総数から自己株式数を控除した期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 第33期より第35期までの株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和45年4月	「アジア・コンピュータ・サービス株式会社」としてデータ入力派遣業務をおこなうため東京都港区西新橋に設立。
昭和47年8月	東京都港区芝西久保巴町に本店移転。
昭和48年8月	ソフトウェア開発事業を開始し、それに伴い東京都中央区銀座に本店移転。
昭和50年5月	グループ会社として「アジアコンピュータ商事株式会社」を設立。
昭和51年6月	東京都大田区田園調布に本店登記を変更。
昭和56年8月	ソフトウェア開発事業の拡充をおこなうためグループ会社であった「アジアコンピュータ商事株式会社」よりソフトウェア開発事業の営業権と要員を譲り受けると同時に、当社のデータ入力部門の営業権と要員を「アジアコンピュータ商事株式会社」へ譲渡し、商号を「アジアコンピュータ株式会社」に変更。
昭和56年10月	東京都中央区明石町に本店移転。
昭和59年6月	東京都新宿区新宿に本店移転。 システム本部を東京都新宿区新宿に設置。
昭和59年11月	中国技術者受入拠点計画地のため神奈川県厚木市栄町に本店移転(登記上)。
昭和60年9月	「株式会社電通国際情報サービス」と取引開始。
平成元年9月	神奈川県厚木市中町に本店移転(登記上)。
平成元年11月	「日本アイ・ビー・エム株式会社」と取引開始。
平成2年3月	「株式会社電通国際情報サービス」と業務提携。 九州支社を設置。
平成3年7月	沖縄支社を設置。
平成7年3月	ネットワークおよびシステム開発技術とコンテンツ制作の融合を目指し、東京都中央区銀座にマルチメディア部門を設置(平成9年4月本店内に移転)。
平成7年11月	大阪支社を設置。 「プライスウォーターハウス青山コンサルティング株式会社」他との共同出資により関連会社「青山システムコンサルティング株式会社」を設立(資本関係は平成10年3月に解消)。
平成9年3月	東京都豊島区目白に本店を移転するとともに、システム本部を東京都豊島区高田に移転。 「アジアパシフィックシステム総研株式会社」に商号変更。
平成11年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年3月	「コンパックコンピュータ(現、日本ヒューレット・パッカー)株式会社」とS Iサービス事業全般での戦略提携とプライムS Iパートナー契約締結
平成14年6月	「株式会社クレオ」と資本・業務提携契約締結。(平成16年1月業務提携解消)

3【事業の内容】

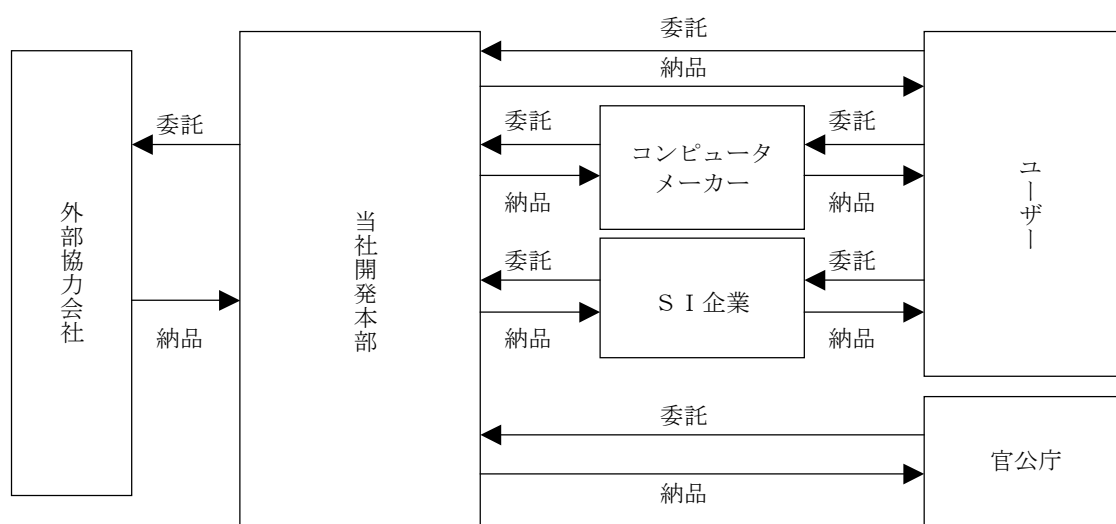
当社は、30年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術で顧客にベストソリューションを提供し、また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことによりさまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しております。

品目別の内容等は、次のとおりであります。

品目	内容
システム開発 (SD)	システム受託開発業務等をあらわします。
アウトソーシング (OS)	業務システムを運行するためのトータルサポート業務をあらわします。
ユースウェア (UW)	運用管理、オペレーション、インストール、コンサルテーション等の業務をあらわします。
マルチメディア (MM)	コンテンツ制作およびそれに関わる開発業務（インターネットの通信サービスも含む）をあらわします。
その他	データベースサービス他をあらわします。

当社は、これらの品目をエンドユーザー、コンピュータメーカー、SI企業、官公庁から受注し、事業の主体となる開発本部で外部協力会社を活用しながら、効率良く開発しています。

これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

品目別での記載は困難でありますので、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
開発本部	298
ゼネラルサポート本部	9
合計	307

(注) 上記従業員数には使用人兼務取締役1名は含んでおりません。

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
307	32才0ヶ月	7年1ヶ月	5,272,220

(注) 1. 上記従業員数には使用人兼務取締役1名は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、デフレが継続し個人消費は低迷しましたが、IT産業を中心とした活発な設備投資や米国景気の力強い回復と中国をはじめとしたアジアの経済発展による輸出の好調に支えられ、企業においては景気の回復基調が持続されました。また、最近の政府月例報告によれば、雇用情勢は依然として厳しいものを持ち直しの動きが見られ、個人消費も持ち直しており、全般に景気は着実な回復を続けていると見ております。

当IT業界におきましては、国内景気の回復傾向を受けて引き合い件数は増加しているものの、企業の経費節減への動きは強く、大規模システム開発案件の減少や外国人技術者の活用、オフショア生産の採用などの環境下で、システム開発は競合各社間で非常に厳しい価格競争を強いられる状況が続いております。

このような状況下で当社におきましては、顧客特性を生かした付加価値の高いソリューションを提供すべく、営業力を一層強化し積極的に新規顧客の開拓、獲得に努めるとともに、顧客重視型の組織編成、プロジェクト管理強化によって品質確保、生産性向上、納期確保に注力した結果、売上高は50億33百万円（前期比16.2%増）となりました。

品目別売上高を見ますと以下のとおりとなりました。

システム開発事業(SD)におきましては、売上高35億62百万円（前期比18.3%増）と、対前期比5億51百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業(OS)におきましては、売上高4億38百万円（前期比8.1%増）と、対前期比32百万円の増加となりました。

ユースウェア事業(UW)におきましては、売上高7億74百万円（前期比23.3%増）と、対前期比1億46百万円の増加となりました。

マルチメディア事業(MM)におきましては、売上高68百万円（前期比34.5%減）と、対前期比36百万円の減少となりました。

当事業年度に発生した重要な事実といたしましては、以下のものがあります。

- ①特別損失として貸倒引当金繰入額16億27百万円を計上しております。これは主に、当社の取引先であるアエル株式会社が、平成15年9月30日付けで東京地方裁判所へ会社更生法適用を申請した結果、同社向け貸付金について取立不能または、取立遅延の恐れが生じたことにより、債権額の100%を引当てたものであります。
- ②株式会社エイチ・ティー・シー（旧、光通信キャピタル）が発行するファンド、HTCパートナーズ, L.P.の評価損52百万円を営業外損失に計上しております。
- ③投資有価証券の評価の検討を行い2社について1億25百万円の評価損を特別損失に計上いたしました。
- ④訴訟による和解金および解決金として17百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、営業利益は72百万円（前期比54.6%増）、経常利益86百万（前期比44.9%増）、当期純損失17億45百万円となりました。

また当事業年度におきましては、

- ①平成15年7月に日本ヒューレット・パカード株式会社の平成15年度最優秀ソフトウェア開発ビジネスパートナーに選ばれました。
- ②平成15年10月にDDIポケット株式会社と共同で機器認証システムを開発し2社に対しライセンス提供を行っております。
- ③株式会社クレオと平成16年1月31日付けにて、一定の成果をあげることが出来たため提携関係を解消致しました。なお、本件業務提携解消による業績等への影響はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、破産更生債権等の発生に伴う損失や投資有価証券の評価損が生じたこと等により、税引前当期純損失が16億93百万円（前期比17億52百万円減）となり、短期借入金の返済等があったことにより、当事業年度末には8億29百万円（前期比18億84百万円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3百万円（前事業年度に使用した資金は5億17百万円）となりました。

これは主に、その他流動負債の増加（63百万円）があったものの、売上債権の増加（1億23百万円）と、たな卸資産の増加（81百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億37百万円（前事業年度に得られた資金は2億51百万円）となりました。

これは主に、貸付けによる支出（16億47百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億43百万円（前事業年度に得られた資金は2億46百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出（2億円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
システム開発 (SD) (千円)	3,674,824	116.4
アウトソーシング (OS) (千円)	235,655	66.9
ユースウェア (UW) (千円)	792,214	115.0
マルチメディア (MM) (千円)	55,442	53.3
その他 (千円)	225,472	167.5
合計 (千円)	4,983,606	112.3

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
OA機器 (千円)	39,468	59.0

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品				
システム開発 (SD)	3,736,668	125.5	967,842	121.9
アウトソーシング (OS)	497,299	175.0	269,326	127.9
ユースウェア (UW)	869,246	119.5	499,755	123.3
マルチメディア (MM)	56,872	61.4	9,550	45.4
その他	106,427	160.6	68,654	96.4
小計	5,266,514	127.0	1,815,127	120.9
商品				
OA機器	80,008	75.2	—	—
合計	5,346,523	125.7	1,815,127	120.9

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
製品		
システム開発 (SD) (千円)	3,562,651	118.3
アウトソーシング (OS) (千円)	438,582	108.1
ユースウェア (UW) (千円)	774,709	123.3
マルチメディア (MM) (千円)	68,372	65.5
その他 (千円)	108,966	142.7
小計 (千円)	4,953,282	117.2
商品		
OA機器 (千円)	80,008	75.2
合計 (千円)	5,033,291	116.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本ビューレット・パッカー株式会社	347,275	8.0	819,832	16.3
株式会社電通国際情報サービス	640,710	14.8	591,378	11.7

3【対処すべき課題】

当業界の低成長が常態化している中、お客様からのコストダウン要求、海外からの安価な労働力との競争など、更なる成長の鈍化も危惧され、収益面への影響も避けられない状況となっており、こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーを目指そうと考えおり、ますます専門化・高度化する業務に対しては、優秀な人材の確保と様々な採用活動と技術者の教育強化を図り、優れた技術力と提案力で応えてまいる所存であります。具体的には、以下の施策を引続き行い低コスト、短納期、品質向上を実現させ、受注競争力の強化を図って参ります。

- ①中学校・高等学校・専門学校向け学校管理システム（SCHOOL AID）や地方銀行・信用金庫向け収益管理システム（EMS）のパッケージの水平展開を実施いたしております。
- ②様々な開発手法を習得し、個々の開発案件に最適な手法を用いお客様のニーズに答えるとともに、開発ツールの積極的活用を行って開発工数の削減による低コスト・短納期化の実現を推進しております。
- ③専門部署からの指導によるリスク管理、品質管理をおこない不採算プロジェクトの早期発見と対処を心がけており、高品質システムの維持を引続き進めてまいります。
- ④社内における情報セキュリティの標準化を目指し、情報セキュリティ認証資格であるI SMS（Information Security Management System）の2次審査に向け準備を進めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

（1）当社がとっている特異な経営方針

①人材の確保及び育成に関するリスク

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、当業界における最新技術を取り入れたシステム開発を目指しており、そのためには、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが不可欠であると認識しております。

当社は、優秀な人材の確保するために、独自の採用基準を用いて新卒採用及び中途採用を積極的に行い、各人材に対応した教育体制を推進し必要な人材の確保に努めていく方針であります。

しかしながら、適格な人材を十分確保及び育成できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②企業情報の取扱いに関するリスク

当社は、多種多様な企業のシステム運用・保守やシステム企画・制作を行っている関係上、いくつかの企業情報を保有しております。企業情報については、社内管理体制を整備し情報管理への意識を高めるとともに、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得を目指しており企業情報が漏洩することがないように留意しております。

しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により万が一、企業情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用失墜による受注減少や損害賠償による費用の発生等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③将来の持株会社化に関するリスク

当社は、平成16年4月1日付をもって、事業の責任単位を明確にして権限を大幅に委譲し機動的な会社経営を行うことによって激変する経済環境下、業績の大幅かつ継続的伸長を図ることを目的に、社内カンパニー制を中心とした経営機構改革を実施いたしており将来的には持株会社への移行も検討しております。

持株会社への移行につきましては、十分に検討した上で行なう方針ですが、期待通りの成果を得られない可能性があります。

（2）財政状態及び経営成績の異常な変動

①他社との競合に関するリスク

国内における情報サービス産業は、激しい競合状況にあります。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーをめざすことにより差別化を図っております。しかしながら競合関係が激化し、相対的に競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社のキャッシュ・フローは、当事業年度において1,884百万円のマイナスとなり、前事業年度に比べ、1,864百万円の大幅な減少となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローのうち、貸付けによる支出（1,647百万円）及び営業活動によるキャッシュ・フローのうち外注加工費の負担増（当事業年度2,314百万円、前期比35.8%増）によるものであります。

今後とも、投資活動については資金の効率的な配分を行い、営業活動については、外注先への支払サイトの見直しを行なうことにより、来期以降のキャッシュ・フローの改善を予定しております。しかし外注先への支払サイトの見直しが当初想定した通りに進まなかった場合、営業活動によるキャッシュ・フローが十分に改善しない可能性があります。

(4) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

①外注依存度に関するリスク

当社は、システムの受託開発において顧客のサービスニーズに対して当社社員以外に人件費の固定化を防ぐ意味でも積極的に外注先を活用することで対応しております。当社の売上原価に占める外注費の割合は、今後も高水準で推移すると想定されます。外注先については購買部が集中管理を行い必要なスキルを持った要員を手配しておりますが、外注先の確保が十分にできなかった場合等には、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、その時代の技術革新にあわせ、最新情報技術はもとより最先端システムを活用したシステムの構築技術や、昨今の顧客ニーズにそった短納期・低コスト化技術、当社の特徴でもあります幅広い技術基盤を元にインターネット等のネットワーク技術、データベース技術、マルチメディア技術を応用かつ水平展開を行い新しいビジネスモデルの創造など、各分野にわたって調査研究を行い、一層の生産性向上および顧客満足度向上に取り組んでおります。

当事業年度における主な活動といたしましては、昨今の開発案件の短納期化・低コスト、品質確保に対応するため、オブジェクト指向による様々な開発手法や開発ツールの研究調査を実施して参りました。その研究結果を実際の開発案件に対し積極的に活用していくことにより、開発工数の削減を図りながら品質の維持・向上の実現を推進しております。

なお、当社における研究開発活動は、主に得意先向けの新規案件プロジェクトを遂行する中で行っているため、これらの活動により発生した費用は各プロジェクトの経費として処理しており、研究開発費には含めておりません。

当事業年度においては、特定のプロジェクトの経費として処理できない研究開発費として37百万円計上しております。現在のところ、研究開発専門の部署は設置しておりませんが、各部署において関連分野の研究活動を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,621百万円（前事業年度末は4,346百万円）となり、1,724百万円減少しました。これは、売掛金が117百万円、たな卸資産が86百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1,874百万円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少は、主に当社の貸付先であるアエル株式会社が会社更生法適用を申請したことにより、同社への貸付金1,500百万円を破産更生債権等へ振替えたことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、512百万円（前事業年度末は726百万円）となり、213百万円減少しました。これは、投資有価証券が169百万円減少したことによるものであります。投資有価証券の減少は、前事業年度末における、マイナスのその他有価証券評価差額金の戻し40百万円や新規取得49百万円により増加したものの、売却134百万円、投資有価証券評価損の計上125百万円により減少したものであります。なお、当事業年度において破産更生債権等1,627百万円を計上しておりますが、同額の貸倒引当金を計上しているため、増減に与える影響はありません。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,975百万円（前事業年度末は1,360百万円）となり、614百万円減少しました。これは、短期借入金が200百万円減少したものの、当社が発行する社債のうち、当事業年度末以降一年以内に償還期限の到来するもの800百万円を流動負債に振替えたことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、300百万円（前事業年度末は1,100百万円）となり、800百万円減少しました。これは、当社が発行する社債のうち、当事業年度末以降一年以内に償還期限の到来するもの800百万円を流動負債に振替えたことによるものであります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、859百万円（前事業年度末は2,611百万円）となり、1,752百万円減少しました。これは、主に当期純損失1,745百万円を計上したことによるものであります。なお、平成15年6月27日開催の株主総会において商法289条の規定に基づき、資本準備金のうち1,109百万円を取崩し、その他資本剰余金としましたが、資本の増減に与える影響はありません。

②経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、売上高が5,033百万円（前年同期比16.2%増）、売上総利益が723百万円（同13.0%増）、営業利益が72百万円（同54.6%増）、経常利益が86百万円（同44.9%増）、当期純損失が1,745百万円（前事業年度の当期純損失は178百万円）となりました。

売上高の増加は、IT業界において回復の兆しが見えながらも、競合各社間で厳しい価格競争が続くなか、システム開発事業等を中心に大口取引先や業務提携先からの受注件数が増加したことによるものであります。

売上総利益の増加は、売上高の増加によるものであります。ただし、売上高総利益率は当事業年度14.4%と、前事業年度と比較して0.4ポイントマイナスと若干ながら下落しております。これは、ユーザーからのコストダウン要求により平均的な売上単価が下落したことによるものであります。

営業利益の増加は、販売費及び一般管理費の金額が当事業年度末651百万円と前事業年度と比較して57百万円増加したものの、諸経費の削減に努めた結果、売上高に占める割合が下落したことによるものであります。

経常利益の増加は、営業利益の増加によるもののほか、営業外収益が34百万円減少し、営業外費用が36百万円減少したことによるものであります。営業外収益の減少は、貸付金の増加に伴い当該受取利息が28百万円増加したものの、金融機関への投資運用を当事業年度において停止したことにより、当該運用に対する受取利息が72百万円減少したものであります。また、営業外費用の減少は、主に出資金評価損が25百万円減少したことによるものであります。

当期純損失の増加は、主に、貸倒引当金繰入額1,627百万円や投資有価証券評価損125百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、OA機器を中心に実施しました。その設備投資額は、総額39百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】（平成16年3月31日現在）

各事業所の設備ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物（千円）	車両運搬具 （千円）	工具、器具及 び備品 （千円）	土地（千円） （㎡）	合計（千円）	
本社 （東京都豊島区）	統括管理およびソフト ウェア開発	3,499	461	8,263	—	12,224	10
OREシステム本部 （東京都豊島区）	統括管理およびソフト ウェア開発	26,873	—	42,898	—	69,772	263
関西支社 （大阪市中央区）	ソフトウェア開発	—	—	352	—	352	5
九州支社 （福岡市博多区）	ソフトウェア開発	—	—	2,251	—	2,251	10
沖縄支社 （沖縄県那覇市）	ソフトウェア開発	393	—	1,516	—	1,909	19
研修施設 （神奈川県箱根町）		31,322	—	1,986	30,300 (604.48)	63,609	0

（注）1．研修施設を除く建物は全て賃借であります。

2．従業員数には、使用人兼務取締役1名は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設又は除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,616,000
計	9,616,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,500,000	4,500,000	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,500,000	4,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年8月5日 (注1)	596	3,000	837,380	918,060	1,314,180	1,320,463
平成12年4月20日 (注2)	1,500	4,500	—	918,060	—	1,320,463
平成15年8月15日 (注3)	—	4,500	—	918,060	△1,109,947	210,516

(注) 1. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

596千株

発行価格 3,800円

資本組入額 1,405円

2. 株式無償分割 1:1.5

3. 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を185,311千円取り崩し、欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	2	5	16	3	—	1,552	1,578	—
所有株式数 (単元)	—	29	113	1,753	108	—	42,968	44,971	2,900
所有株式数の割合 (%)	—	0.064	0.251	3.898	0.240	—	95.545	100.000	—

- (注) 1. 自己株式207,050株は「個人その他」の中に2,070単元、「単元未満株式の状況」の中に50株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1,104単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
木庭 清	東京都港区赤坂6-19-23-503	2,096	46.59
アジアパシフィックシステム 総研従業員持株会	東京都豊島区目白1-4-25	226	5.03
木庭 亜貴子	東京都港区白金台2-12-35	75	1.67
佐藤 清	東京都葛飾区東立石1-17-23	70	1.56
佐藤 秀行	東京都世田谷区野沢1-31-1	62	1.39
内山 毅	埼玉県川口市朝日1-16-18	55	1.22
木庭 大輔	和歌山県和歌山市市小路123-8	45	1.00
中島 義雄	東京都練馬区東大泉3-51-4	37	0.82
計	—	2,667	59.28

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、少数第2位未満を四捨五入によって表示しています。
2. 上記のほか、自己株式が207千株あります。
3. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が110,400株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 207,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,290,100	42,901	同上
単元未満株式	普通株式 2,900	—	同上
発行済株式総数	4,500,000	—	
総株主の議決権	—	42,901	

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、110,400株 (議決権の数 1,104個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区目白1-4-25	207,000	—	207,000	4.60
計	—	207,000	—	207,000	4.60

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成15年6月27日決議)	200,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	12,300	4,538,400
残存授権株式の総数及び価額の総額	187,700	95,461,600
未行使割合(%)	93.9	95.5

(注) 1. 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、4.44%であります。
2. 未行使割合が高いのは、商法210条ノ2第1項の規定により、株式買受けの限度を超過したためであります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	205,200

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針として参ります。

なお当事業年度におきましては、当期純損失を計上したため、多大なご迷惑をおかけしますが無配当とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	12,300 □8,300	5,700	1,540	705	622
最低(円)	4,000 □5,200	945	611	180	210

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成11年8月5日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	622	500	358	366	331	399
最低(円)	310	335	269	320	293	300

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		木庭 清	昭和17年11月13日生	昭和43年4月 イ、アイ、イ株式会社入社 昭和46年1月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役会長(現任)	2,096
取締役	ソリューション カンパニー社長 兼S I本部長	佐藤 秀行	昭和29年1月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年7月 開発7部長 平成4年1月 経営管理室長 平成4年4月 取締役経営管理室長 平成6年7月 取締役クライアント・サービ ス・センター統括部長 平成8年8月 取締役管理本部長 平成8年8月 取締役ゼネラルサポート本部長 平成14年10月 取締役開発本部長 平成16年4月 当社取締役ソリューションカン パニー社長兼S I本部長(現任)	62
取締役	アジリティカ ンパニー社長	岩橋 正治	昭和30年3月4日生	昭和51年4月 ㈱明治屋入社 昭和55年9月 日本コムシス(株)入社 昭和61年8月 富士総合研究所入社 平成2年9月 ㈱光通信入社 平成2年12月 ㈱日本通信研究所代表取締役 平成12年10月 日本インフォメーションテクノ ロジー(株)代表取締役 平成13年6月 当社取締役 平成13年8月 当社入社 平成14年4月 取締役開発本部長 平成14年9月 取締役辞任 平成14年10月 開発本部担当部長 平成16年4月 アジリティカンパニー社長 平成16年6月 当社取締役アジリティカンパニ ー社長C O O (現任)	20
取締役	ソリューショ ンカンパニー営 業本部長兼営業 企画部長	高橋 通穂	昭和25年12月1日生	昭和49年4月 三洋貿易(株)入社 昭和54年10月 同社米国子会社(サンヨー・コ ーポレーション・オブ・アメリ カ) 駐在 昭和56年1月 帰国 同社情報システム部門 昭和62年1月 日本ダンデムコンピューターズ (株)入社 平成7年5月 ダンデムコンピューターズ米国 本社リエゾンマネージャー 平成9年9月 帰国 同社N T T営業部長 平成12年1月 同社営業支援本部 平成16年2月 当社入社 執行役員 営業統括 平成16年4月 ソリューションカンパニー営業 本部長 平成16年6月 当社取締役ソリューションカン パニー営業本部長兼営業企画部 長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	アジリティカンパニーCMO 兼ヒューマンリソース営業部長	平林 正基	昭和42年3月23日生	平成2年4月 ㈱ランドコンピュータ入社 平成8年7月 ㈱日本通信研究所入社 平成12年11月 日本インフォメーションテクノロジー㈱へ移籍 平成13年8月 当社入社 開発本部ソリューション6部部长 平成16年4月 アジリティカンパニーCMO 平成16年6月 当社取締役アジリティカンパニーCMO兼ヒューマンリソース営業部長(現任)	—
取締役	G Sカンパニー本部長	木庭 稔雄	昭和27年2月9日生	昭和51年4月 ㈱太陽神戸銀行入社 昭和60年7月 日興証券㈱入社 昭和62年9月 オランダ日興銀行取締役 平成3年9月 英国日興銀行審査部副部长 平成6年10月 共同担当証券融資統括部審議役 平成9年10月 スイス日興銀行執行役員管理部部长 平成12年2月 ビムコジャパンリミテッドバイスプレジデント 平成14年3月 新生銀行監査部次長 平成15年10月 当社入社 平成16年2月 ゼネラルサポート本部長 平成16年4月 G Sカンパニー本部長 平成16年6月 当社取締役G Sカンパニー本部長(現任)	4
常勤監査役		松本 俊	昭和10年10月2日生	昭和33年4月 株式会社博報堂入社 昭和36年8月 株式会社電通入社 平成7年11月 当社顧問 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	—
監査役		中島 義雄	昭和14年12月11日生	昭和39年9月 剣持税務会計事務所入所 昭和43年4月 中島税務会計事務所所長(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	37
監査役		木村 勝善	昭和8年6月10日生	昭和57年3月 警視庁駒込警察署長 昭和59年9月 警視庁警察学校教養部長 昭和62年2月 警察大学 主任教授 平成1年3月 警視庁四谷警察署長 平成3年3月 警視庁第七方面本部長 平成3年8月 勇退 平成3年10月 危機管理コンサルタント(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	—
計					2,196

(注) 監査役中島義雄及び木村勝善の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業の機関の概要

当社は、当社をとりまく法令および諸規則に十分準拠した上で、迅速かつ的確な判断、意思決定をおこない、業務執行することを念頭に置いたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。概要は次のとおりであります。

月1回の定時取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催しております。また、取締役会決議事項が正確に伝達され速やかに実行に移されるよう、各カンパニーにおいて月1回以上の頻度で部長会が開催され、情報交換も含め密接な論議がなされております。

経営監視の機能を発揮するため、常勤1名、非常勤2名の監査役を置き、取締役会、部長会には適宜出席し、コンプライアンスを含めた監査を実施しており、法的統制が働く仕組みを構築しております。また、より一層監査役が取締役の業務執行を厳正に監視する役割を果し多額の特別損失の発生等を未然に防止するため、定期的な監査役会の開催を励行するなど監査役会の機能を強化して参ります。

また、平成16年4月1日付にて事業の責任単位を明確にして権限を大幅に委譲し機動的な会社経営を行うことにより激変する経済環境下、業績の大幅かつ継続的伸長を図ることを目的に、社内カンパニー3社を組織いたしました。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、平成10年6月26日開催の株主総会決議により、年額100,000千円以内としております。なお、当事業年度中に支払った報酬は総額30,100千円であります。

当社の監査役に対する報酬は、平成3年9月26日開催の株主総会決議により、年額20,000千円を限度としております。なお、当事業年度中に支払った報酬は総額3,720千円であります。

(3) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は年額9,000千円であります。それ以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,959,381		1,084,544
2. 売掛金			1,062,805		1,180,736
3. 製品			6,802		1,575
4. 仕掛品			247,782		334,306
5. 前払費用			22,482		24,620
6. 繰延税金資産			47,000		—
7. 未収入金			3,027		2,515
8. その他の流動資産			6,879		3,886
貸倒引当金			△10,005		△10,329
流動資産合計			4,346,155	85.7	2,621,855
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		87,737		97,365	
減価償却累計額		27,719	60,018	35,276	62,089
2. 車両運搬具		9,238		9,238	
減価償却累計額		8,757	480	8,776	461
3. 工具、器具及び備品		213,034		243,192	
減価償却累計額		153,209	59,825	185,923	57,269
4. 土地			30,300		30,300
有形固定資産合計			150,624	3.0	150,120
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			16,666		38,954
2. ソフトウェア			29,861		38,207
3. 電話加入権			3,198		3,198
無形固定資産合計			49,725	1.0	80,359

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		193,415		24,404	
2. 出資金		190,840		109,183	
3. 破産更生債権等		—		1,627,670	
4. 敷金保証金		92,884		100,225	
5. 会員権		45,650		45,650	
6. その他の投資		3,181		2,756	
貸倒引当金		—		△1,627,670	
投資その他の資産合計		525,971	10.3	282,220	9.0
固定資産合計		726,322	14.3	512,699	16.4
資産合計		5,072,477	100.0	3,134,555	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		378,427		327,951	
2. 短期借入金		700,000		500,000	
3. 一年以内償還 予定の社債		—		800,000	
4. 未払金		57,101		74,057	
5. 未払費用		37,735		87,506	
6. 未払法人税等		2,460		5,821	
7. 未払消費税等		25,617		20,048	
8. 前受金		9,605		3,962	
9. 預り金		8,450		9,024	
10. 賞与引当金		141,167		147,000	
流動負債合計		1,360,565	26.8	1,975,372	63.0
II 固定負債					
1. 社債		1,100,000		300,000	
固定負債合計		1,100,000	21.7	300,000	9.6
負債合計		2,460,565	48.5	2,275,372	72.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		918,060	18.1	918,060	29.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,320,463			210,516	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		—			1,109,947	
資本剰余金合計			1,320,463	26.0	1,320,463	42.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		18,998			18,998	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		100,000			100,000	
(2) 特別償却準備金		15,424			12,903	
3. 当期末処分利益 (△未処理損失)		338,189			△1,427,161	
利益剰余金合計			472,612	9.3	△1,295,259	△41.3
IV その他有価証券評価差額 金			△40,800	△0.8	49	0.0
V 自己株式	※2		△58,424	△1.1	△84,130	△2.6
資本合計			2,611,911	51.5	859,183	27.4
負債・資本合計			5,072,477	100.0	3,134,555	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		4,225,891			4,953,282		
2. 商品売上高		106,379	4,332,270	100.0	80,008	5,033,291	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価		3,625,153			4,270,521		
2. 商品売上原価		66,889	3,692,042	85.2	39,468	4,309,990	85.6
売上総利益			640,227	14.8		723,300	14.4
III 販売費及び一般管理費	※1		593,478	13.7		651,012	12.9
営業利益			46,749	1.1		72,287	1.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息・配当金		1,696			83		
2. 貸付金利息		44,091			72,737		
3. 有価証券利息		72,897			—		
4. 生命保険満期戻戻金		—			9,505		
5. 雑収入		2,452	121,138	2.8	3,880	86,208	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,545			5,089		
2. 社債利息		10,470			13,222		
3. 社債発行費		3,750			—		
4. 出資金評価損		78,825			52,909		
5. 雑損失		7,422	108,013	2.5	538	71,759	1.4
經常利益			59,875	1.4		86,735	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 過年度外注費戻入益		54,122	54,122	1.3	—
VII 特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額	※ 2	—			1,627,670
2. 投資有価証券評価損		366			125,503
3. 訴訟解決金等	※ 3	—			17,784
4. 投資有価証券売却損		—			8,927
5. 貸倒損失		53,644			—
6. 有形固定資産廃棄損	※ 4	444	54,456	1.3	—
税引前当期純利益 (△純損失)			59,541	1.4	△1,693,148
法人税、住民税及び事業税		5,117			5,774
過年度法人税等更正額		164,973			—
法人税等調整額		67,807	237,899	5.5	47,000
当期純利益 (△純損失)			△178,358	△4.1	△1,745,922
前期繰越利益			516,547		318,761
当期末処分利益 (△未処理損失)			338,189		△1,427,161

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		93,848	2.5	39,836	0.9
II 労務費		1,499,749	40.7	1,638,140	37.6
III 外注加工費		1,704,431	46.3	2,314,464	53.1
IV 経費	※1	384,945	10.5	365,303	8.4
当期総製造費用	※2	3,682,974	100.0	4,357,744	100.0
期首仕掛品たな卸高		190,582		247,782	
合計		3,873,557		4,605,526	
期末仕掛品たな卸高		247,782		334,306	
他勘定振替高	※3	—		5,925	
当期製品製造原価		3,625,775		4,265,294	
期首製品たな卸高		6,180		6,802	
合計		3,631,955		4,272,097	
期末製品たな卸高		6,802		1,575	
当期製品売上原価		3,625,153		4,270,521	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃借料 106,942千円 旅費交通費 54,439千円 通信費 13,076千円 業務委託費 19,155千円	※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃借料 84,367千円 旅費交通費 71,030千円 通信費 20,397千円 業務委託費 10,849千円
※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 276,045千円	※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 354,443千円
—	※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,925千円
4. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を採用しております。	4. 原価計算の方法 同左

商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		66,889	100.0	39,468	100.0
合計		66,889	100.0	39,468	100.0
期末商品たな卸高		—		—	
当期商品売上原価		66,889		39,468	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△純損失)		59,541	△1,693,148
減価償却費		70,096	66,683
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△1,212	1,627,993
賞与引当金の増加 (△減少) 額		△33,832	5,832
受取利息及び受取配当金		△45,787	△72,821
有価証券利息		△72,897	—
支払利息及び社債利息		18,015	18,312
社債発行費		3,750	—
出資金評価損		78,825	52,909
投資有価証券評価損		366	125,503
投資有価証券売却損		—	8,927
固定資産廃棄損		444	—
売上債権の増加額		△280,922	△123,574
たな卸資産の増加額		△57,821	△81,296
仕入債務の増加 (△減少) 額		84,824	△50,476
その他の流動資産の減少額		4,713	834
その他の流動負債の増加 (△減少) 額		△318,334	63,962
未払消費税等の減少額		△16,298	△5,569
小計		△506,529	△55,927
利息及び配当金の受取額		59,494	72,815
有価証券利息受取額		72,897	—
利息支払額		△17,792	△18,286
法人税等支払額		△126,069	△1,910
小計		△11,469	52,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		△517,998	△3,309

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△39,659	△9,204
定期預金の払戻による収入		10,000	—
有価証券の売却による収入		200,177	—
貸付けによる支出		△800,000	△1,647,670
貸付金の回収による収入		907,804	20,000
有形固定資産の取得による支出		△30,062	△40,503
無形固定資産の取得による支出		△25,836	△57,027
投資有価証券の取得による支出		△134,100	△49,742
投資有価証券の売却による収入		157,782	125,172
出資金の分配による収入		2,465	28,747
敷金・保証金の取得による支出		△3,995	△9,998
敷金・保証金の返還による収入		7,096	2,670
その他投資の取得による支出		△144	424
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,528	△1,637,131

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		900,000	600,000
短期借入金の返済による支出		△895,000	△800,000
社債の発行による収入		296,250	—
自己株式取得による支出		△33,214	△25,706
配当金の支払		△21,437	△17,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		246,597	△243,600
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		△19,871	△1,884,041
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,733,184	2,713,312
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		2,713,312	829,270

④【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成15年6月27日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			338,189
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		2,858	2,858
合計			341,047
III 利益処分額			
1. 配当金		21,948	
2. 任意積立金 特別償却準備金		338	22,286
IV 次期繰越利益			318,761

損失処理計算書

		当事業年度 株主総会承認日 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			1,427,161
II 損失処理額			
1. 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		100,000 12,903	
2. その他資本剰余金から の振替額		1,109,947	
3. 利益準備金取崩額		18,998	
4. 資本準備金取崩額		185,311	1,427,161
III 次期繰越損失			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1,109,947
II その他資本剰余金処分額			
1. 利益剰余金への振替額		1,109,947	1,109,947
III その他資本剰余金次期繰 越額			—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～40年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行っております。 — (3) 少額減価償却資産 3年均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 (3) 少額減価償却資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,616,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>4,500,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,616,000株	発行済株式総数	普通株式	4,500,000株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,616,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>4,500,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,616,000株	発行済株式総数	普通株式	4,500,000株
授権株式数	普通株式	9,616,000株											
発行済株式総数	普通株式	4,500,000株											
授権株式数	普通株式	9,616,000株											
発行済株式総数	普通株式	4,500,000株											
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式110,300株であります。</p>	<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式207,050株であります。</p>												
—	<p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は49千円であります。</p>												
—	<p>4. 資本の欠損の額は288,441千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>38,520千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>151,008千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,013千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>73,184千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>59,956千円</td> </tr> </table>	役員報酬	38,520千円	給与手当	151,008千円	賞与引当金繰入額	59,170千円	減価償却費	6,013千円	業務委託費	73,184千円	研究開発費	59,956千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>33,820千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>185,054千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,291千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>86,134千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>37,841千円</td> </tr> </table>	役員報酬	33,820千円	給与手当	185,054千円	賞与引当金繰入額	71,068千円	減価償却費	8,291千円	業務委託費	86,134千円	研究開発費	37,841千円
役員報酬	38,520千円																								
給与手当	151,008千円																								
賞与引当金繰入額	59,170千円																								
減価償却費	6,013千円																								
業務委託費	73,184千円																								
研究開発費	59,956千円																								
役員報酬	33,820千円																								
給与手当	185,054千円																								
賞与引当金繰入額	71,068千円																								
減価償却費	8,291千円																								
業務委託費	86,134千円																								
研究開発費	37,841千円																								
—	<p>※2. 特別損失の貸倒引当金繰入額の内容は、主に貸付先であるアエル株式会社から会社更生法適用を申請したことにより同社に対する貸付金の100%を計上したものであります。</p>																								
—	<p>※3. 特別損失の訴訟解決金等の内容は、東京地方裁判所の調停または判決をうけて当社の負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p>																								
<p>※4. 特別損失の有形固定資産廃棄損の内容はすべて工具、器具及び備品の廃棄によるものであります。</p>	—																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在) 千円</div>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在) 千円</div>
現金及び預金残高 2,959,381	現金及び預金残高 1,084,544
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△246,069</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△255,273</u>
現金及び現金同等物期末残高 <u>2,713,312</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>829,270</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—	115	165	49
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	134,582	93,415	41,167	—	—	—

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
200,177	—	—	125,172	440	9,367

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	100,000	24,239

(注) 当事業年度において、時価評価されていないその他有価証券について125,503千円の減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 賞与引当金繰入限度額超過 47,451 出資金評価損 13,050 投資有価証券評価損 22,620 投資有価証券評価差額 16,519 ゴルフ会員権評価損 15,938 繰越欠損金 30,696 貸倒損失 22,758 貸倒引当金 — その他 53,118 小計 222,153 評価性引当額 △166,374 繰延税金資産計 55,779 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △8,779 繰延税金負債計 △8,779 繰延税金資産の純額 47,000	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 賞与引当金繰入限度額超過 59,814 出資金評価損 21,528 投資有価証券評価損 69,730 投資有価証券評価差額 — ゴルフ会員権評価損 16,016 繰越欠損金 325,709 貸倒損失 — 貸倒引当金 308,705 その他 38,548 小計 840,053 評価性引当額 △840,053 繰延税金資産計 — (繰延税金負債) 特別償却準備金 — 繰延税金負債計 — 繰延税金資産の純額 —
(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率 % 法定実効税率 42.05 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.50 住民税等均等割 8.59 過年度法人税等更正分 277.07 繰延税金資産評価引当分 53.74 その他 4.60 税効果会計適用後の法人税負担率 399.55	(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率 % 法定実効税率 — (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 — 住民税等均等割 — 過年度法人税等更正分 — 繰延税金資産評価引当分 — その他 — 税効果会計適用後の法人税負担率 —

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率は記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アジャ パ・ドット・コム ㈱	東京都豊 島区	10,000	イベント 企画	—	—	—	システム受注 ※1	34,230	売掛金	31,605

(注) 1. 上記(1)の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アジャ パ・ドット・コム ㈱	東京都豊 島区	10,000	イベント 企画	—	兼任1	—	システム受注	6,037	売掛金	105
	ハンドハ ンズ㈱	東京都新 宿区	10,000	人材派遣 業	—	兼任1	—	外注加工費 業務委託費 貸付金及び利 息	34,283 34,346 20,177	買掛金 未払金	5,444 7,240

(注) 1. 上記(1)の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 595円21銭 1株当たり当期純損失金額 40円24銭	1株当たり純資産額 200円14銭 1株当たり当期純損失金額 405円41銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	同 左 —

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失(千円)	178,358	1,745,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	178,358	1,745,922
期中平均株式数(株)	4,431,731	4,306,546

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年6月27日開催の定時株主総会において商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式200,000株、取得価額の総額100,000千円を限度として取得することを決議致しました。	—

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社茨城銀行	220,000	24,239
		その他 5 銘柄	740	165
計			220,740	24,404

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	87,737	9,627	—	97,365	35,276	7,556	62,089
車両運搬具	9,238	—	—	9,238	8,776	18	461
工具、器具及び備品	213,034	30,157	—	243,192	185,923	32,713	57,269
土地	30,300	—	—	30,300	—	—	30,300
有形固定資産計	340,310	39,784	—	380,095	229,975	40,288	150,120
無形固定資産							
営業権	40,000	30,287	—	70,287	31,333	7,999	38,954
ソフトウェア	83,599	26,740	—	110,339	72,132	18,394	38,207
電話加入権	3,198	—	—	3,198	—	—	3,198
無形固定資産計	126,796	57,027	—	183,824	103,465	26,394	80,359

(注) 当期の増加のうち、主なものは以下のとおりであります。

- 建物 主に事務所内装工事によるものであります。
- 工具、器具及び備品 主に事務所拡充に伴うOA機器の購入によるものであります。
- 営業権 暗視カメラ付付帯設備等に関する販売権を取得したものであります。
- ソフトウェア 主にシステム開発用のための購入及び自社パッケージ製品の資産計上によるものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 13.7.10	500,000	500,000 (500,000)	0.43	なし	平成年月日 16.7.9
第2回無担保社債	14.3.29	300,000	300,000 (300,000)	0.83	なし	17.3.29
第3回無担保社債	15.3.25	300,000	300,000	0.38	なし	18.3.24
合計	—	1,100,000	1,100,000	—	—	—

- (注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
800,000	300,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	500,000	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	700,000	500,000	—	—

(注) 平均利率の算定は、期末の利率及び残高により算定しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (千円)	918,060	—	—	918,060	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1. (株)	(4,500,000)	—	(4,500,000)	
	普通株式 (千円)	918,060	—	918,060	
	計 (株)	(4,500,000)	—	(4,500,000)	
	計 (千円)	918,060	—	918,060	
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 注2. (千円)	1,320,463	—	1,109,947	210,516
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 注3. (千円)	—	1,109,947	—	1,109,947
	計 (千円)	1,320,463	1,109,947	1,109,947	1,320,463
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	18,998	—	—	18,998
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	100,000	—	—	100,000
	特別償却準備金 注4. (千円)	15,424	338	2,858	12,903
	計 (千円)	134,422	338	2,858	112,903

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、207,050株であります。
 2. 当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。
 3. 当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。
 4. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,005	1,629,558	—	1,564	1,637,999
賞与引当金	141,167	147,000	141,167	—	147,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	412
預金の種類	
当座預金	823,854
普通預金	5,003
定期預金	210,273
積立式定期預金	45,000
小計	1,084,132
合計	1,084,544

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ビューレット・パッカード株式会社	237,376
株式会社茨城銀行	141,991
株式会社電通国際情報サービス	72,326
株式会社エスケイケイ	52,413
沖縄総合事務局	50,146
その他	626,482
合計	1,180,736

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
1,062,805	5,291,812	5,173,881	1,180,736	81.4	77.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

③ 製品

品名	金額 (千円)
情報処理・ソフトウェア会社録	1,575

④ 仕掛品

事業区分	金額 (千円)
システム開発 (SD)	281,623
アウトソーシング (OS)	42,800
マルチメディア (MM)	2,037
ユーソフトウェア (UW)	4,193
その他	3,651
合計	334,306

⑤ 破産更正債権等

相手先	金額 (千円)
アエル株式会社	1,500,000
その他	127,670
合計	1,627,670

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ディーコム株式会社	20,220
デジタルテクノロジー株式会社	12,066
株式会社アイ・シー・エル	10,887
有限会社エイティーエス	10,498
兼松エレクトロニクス株式会社	8,401
その他	265,876
合計	327,951

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日（注）
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店 大阪営業所および取次所
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店 大阪営業所および取次所
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 中間配当がある場合の株主名簿閉鎖の期間 10月1日から10月31日

2. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.asia.co.jp/ir/announce.html>）

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成15年10月7日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）	平成15年4月10日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）	平成15年5月13日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）	平成15年6月4日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）	平成15年7月11日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）	平成15年7月11日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）	平成15年8月13日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）	平成15年9月3日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）	平成15年10月10日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）	平成15年11月7日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）	平成15年12月5日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）	平成16年1月7日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）	平成16年2月10日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）	平成16年3月8日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）	平成16年4月9日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）	平成16年5月7日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）	平成16年6月4日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。